

【Reference Review 60-1号の研究動向・全分野から】

## アベノミクスの評価と課題

商学部教授 広瀬 憲三

第2次安倍内閣発足後、3本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略）により長期にわたり停滞している日本経済を成長路線にのせようとする政策が打ち出され、アベノミクスといわれている。第1の矢である大胆な金融政策として、日本銀行の黒田総裁は2%のインフレを目指して国債の購入等による市中への通貨供給量を増加させる金融緩和政策、第2の矢である公共投資などの政府による積極的な財政政策により、株価は大きく上昇し、為替レートは80円台から100円台へと円安が進み、景気は上向き基調となってきた。このアベノミクスについて、日本経済を成長路線に乗せると高く評価するものもあれば、インフレ、金利高を招き、日本経済にとって大きな打撃となるという意見、第3の矢がどのようになるかが重要であるという意見など様々である。

原田泰論文（「アベノミクスを振り返る」『統計』65巻2号2014.2）はアベノミクスが始動してからの1年間の状況について検討をしている。第1の矢である大胆な金融緩和により景気を改善する方向へと向かっており大きな意味があるとしたうえで、物価は上がっているが賃金が上がっていないという批判に対して、賃金の支払総額は上がっており、今後労働市場の需給関係から賃金は上昇すると結論付けている。第2の矢である機動的な財政政策の効果について、公共投資は建設関係に集中するため建設関係の物価を大きく引き上げ、民間の投資に影響を与えるなど悪影響があり、かつ財政的規律を弱めることになるので望ましくないと主張する。

財政健全化の重要性を述べたものとして、土居丈朗論文（『アベノミクス』の行方—3本の矢を的に当てる弓=財政健全化の必要性』『地銀協月報』644号2014.2）がある。土居論文はアベノミクスの「3本の矢」が的確に的を射るためには、財政の健全化という「弓」が重要な役割を果たすと考える。社会保障をはじめ今後歳出要求が拡大する中で、今歳出の増加を抑えることは長期的に健全な成長のために必要であり、民間投資を喚起する成長戦略を成功させるためにも財政の健全化は重要である。国債の発行が増加し、金利が上がると民間企業の借入金利が上昇し、成長戦略にマイナスの影響を与える。財政の健全化が消費税の10%への引き上げで達成されるわけではないが、もし、引き上げがなされない場合、基礎的財政収支の対GDP比率は改善されず、将来的に金利の上昇をもたらし、民間企業の投資を抑制し、成長の阻害要因となってしまうと指摘する。

八代尚宏論文（「アベノミクス成功のカギは構造改革」『地銀協月報』644号2014.2）は、アベノミクスが成功するためには、規制改革を通じて民間需要を拡大させると同時に社会保障支出の抑制により恒常的な財政赤字の均衡化という2つの構造改革を行うことが重要であると指摘する。

白川浩道論文（「アベノミクスは潜在成長率を押し上げているか？」『地銀協月報』644号2014.2）はアベノミクスにより潜在成長率を引き上げることができるかどうかの評価の基準となると考える。白川論文によると、日本経済は、①生産人口の縮小、②産業の空洞化、③非製造業の技術革新が向上しない状況の下では、生産能力が低下し潜在成長率はマイナス0.2から0.3%となり、総需要が総供給を

上回るインフレギャップが生じ、コストプッシュ型の「悪性インフレ」になる可能性があるという。そのような状況下で、アベノミクスの第1の矢である大胆な金融緩和はインフレ圧力を高め、一方賃金の上昇が遅れているため実質賃金の低下を補うため労働参加率を高め、潜在成長率にプラスの貢献をしていると分析している。第2の矢である柔軟な財政政策については、投資減税、法人税減税は供給能力を高めるが、公共投資については、予算内容を見る限り供給能力を高める支出にはなっていないと指摘する。第3の矢である成長戦略については、外国人労働者の活用、農業の大規模化などによる労働移動の促進などコンセプトとしては適切であるがまだ具体性に欠けるため不透明であると考えている。

竹中平蔵論文（「国家戦略特区を改革の起爆剤に！」『統計』65巻2号2014.2）は国家戦略特区を通じた規制緩和が重要であるという。世界銀行が発表している「規制環境」に関するランキングをみると、日本は、2000年で世界第40位、その後、小泉政権下での改革で規制緩和が進み2006年では28位になったが、2011年には47位と大きく後退している。竹中論文では、政府がなすべきことは、補助金や利子補給などを通じて政府が誘導するような「産業政策」ではなく、規制緩和を通じた健全な競争環境の整備であるという。アベノミクスが成功し、日本経済が成長経路に乗っていくためには「岩盤規制」といわれる強固な規制を新たに作られた「国家戦略特区」により突破していくことが重要であるという。

20年以上続く景気の低迷はアジア、世界のなかでの日本のプレゼンスに大きな影響を与えている。グローバル化が進む中、財政の健全化をふまえて、思い切った大胆な規制緩和政策を推し進めることが日本経済を成長路線にのせるためには必要不可欠となろう。

#### 【Reference Review 60-1号の研究動向・全分野から】

### 「地域づくり」の分析視角 — 「相互作用の場」におけるガバナンス —

産業研究所副所長・准教授 市川 顕

2014年9月3日、安倍晋三首相は内閣改造の目玉ポストとして地方創生担当相を新設し、石破茂氏をその任にあてた。このように、こんにちの日本では地方創生が焦眉の課題となっているが、その主たる場となる「地域」というものは「社会科学における重要な研究対象でありながら、最もとらえどころのない概念（金井2013, p.34）」だという。金井は論文中でそれを「人びとの主観的利害関心の共通の焦点をあらわす概念（同, p.34）」と定義する。そして、「地域づくり」という活動を「地域という共通の関心の焦点のもとに緩やかに集まった、出身も立場もさまざまな多様な主体による社会的相互作用の過程（同, p.43）」とし、「地域づくりに必要なのは、こうした生産的な相互作用の場、すなわち「仕組み」を作ること（同, p.43）」と喝破する。そしてこれまでアカデミアが「地域づくりに関する学術的研究において、個別事例の記述的報告」を「無限な多様性と論文の量産のしやすさ」ゆえに多数生み出してきた（同, p.43）ことを批判的に捉え、地域づくりの結果に注目する個別偶然性ではなく、地域づくりの「仕組み」（換言すれば、その過程における一般的な法則性）に注目すべきだと主張する（同, p.44）。金井の論を敷衍すれば、「地域づくり」の過程における「仕組み」、つまりガバナンスの側